



NO. 2477  
2026. 01. 25

編集発行  
日本共産党鶴岡市議団  
鶴岡市美原町16-5  
電話22-3313

無料生活相談所

関 徹  
長者町11-26  
24-2414

菅井 巖  
中 橋 9 6  
33-0534

長谷川 剛  
日枝坂本43-10  
41-9148

坂本 昌栄  
稲生2-33-47  
24-5993

加藤 鉦一  
宝徳仲田56  
64-3941



新つるおかHP

12月議会△ 一般質問 (菅井 巖議員)

## 松くい虫被害 酒田市を参考に全市的対策を

農林水産部長「現時点では全市への拡大は想定していないが検証したい」

12月5日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、菅井巖議員は①松くい虫被害対策、②住宅政策、③下水道事業について、取り上げました。

### 酒田市では経費の半額以内補助



菅井 巖議員

の2分の1、上限5万円を補助する制度を、今年度から設けたものの。

12月1日時点で5件

問 松くい虫被害木伐倒費用の市補助金の活用状況はどうか。

の申請、被害木16本を伐倒する計画で、約22万円を交付決定している。

農林水産部長 海岸の松林を守るために、湯野浜と西郷地区で、松くい虫被害木がある土地所有者に、伐倒費用

問 酒田市では、全市対象で個人・団体が行う伐倒駆除への費用補助事業、経費の2分の

### 改正建築基準法の影響は

問 改正建築基準法が今年4月1日、施行された。

建築物の省エネ法による新築住宅やリフォーム工事への影響が考えられる。

市の建築確認申請とリフォーム補助金の対

況で、周知不足なのか、制度設計なのか、検証したい。

補助金は、公益性の高い庄内海岸林の被害蔓延防止と、周辺地域の農地や生活環境に対する安全確保が目的である。

現時点で、全市への拡大は想定していないが、検討していきたい。

### 改正建築基準法の影響は

応状況、中小業者への影響はどうか。

建設部長 これまで建築士の設計による場合に審査省略されていた構造関係規定等も、審査項目に加わり、受付から7日以内であった審査期間が、35日に延長され、大規模リフォーム工事も、工事内容で確認申請の提出が必要となった。

4月以降の新築住宅件数は、昨年10月末時点と比較した場合、全体で約3割減少している。

特に、市内本社の工務店や建設会社の受注件数は、約5割減となっている。

市内業者の件数減は、法改正前の駆け込み申請の反動もある

が、昨今の物価高や人件費高騰から、大手住宅メーカーのローコスト住宅も影響している

と推測される。

大規模リフォーム工事により、確認申請が必要となったものは4件で、法改正による影響は少ないものと考え

る。

問 昨今、災害が広がっており、耐震やバリアフリー、災害福祉に関わる対応、リフォーム補助の拡充が重要と考えるがどうか。

建設部長 耐震改修等の補助金は、今年度リフォーム補助金から独立した住宅耐震改修等事業補助金として、補助上限額を60万円から120万円に拡充している。

10月末時点で7件となっている。

課題は、耐震改修に係る費用が高額な場合、工事実施を見送る例も多いことから、安価な耐震改修工法の普及や、バリアフリー等の福祉対策の周知方法もあると考える。

### 浄化槽整備の補助金活用を促せ

問 住宅改修の際に、

浄化槽設置をした市民が、市の補助金を活用できなかった人がいる。

公共下水道整備が困難な地区では、(2面につづく)

## 住宅リフォーム支援制度拡充を

▽昨年12月議会予算特別委員会で住宅リフォーム支援制度を取り上げました。

関 平成28年度に先進的制度として創設されて以来、住環境改善、住宅関連産業振興、県内経済の振興にも大きく寄与してきた。県はリフォーム市場規模を令和2年の484億円から令和12年には515億円に拡大するという目標だが、耐震化・減災対策、中古住宅活用とも結びついており、重要な意義がある。建設労働組合等からも改めて支援の拡充が求められている。厳しい状況にある関係者の

支えとなり、

担い手確保にも貢献する。目標を更に高め、支援の規模拡大を図っ



てはどうか。

県土整備部長 市町村と協調して約4万8千戸に支援し、環境向上と地域経済活性化にもつながってきた。利用者からも住環境改善などを評価する声を多く頂いている。また、今年度、県内建築事業者にヒアリングしたところ、「地元事業者の受注につながった」「大工の手作業が多く、若手の育成につながる」といった評価。

住宅リフォーム市場は拡大傾向にあり、ニーズに応えられるよう必要な支援内容について検討してまいりたい。

▽平成28年度、私が市議の時に笹山一夫県議(当時)の努力で実現、県内では鶴岡市が最も活用してきました。昨年12月市議会で菅井市議が改めて取り上げています。

(県議 関 徹)



# 東北の命綱、比例東北・高橋ちづ子さんの議席奪還し総選挙勝利へ！

## 日本共産党新春のつどい

日本共産党新春のつどいが18日、鶴岡市勤労者会館で開かれ、会場一杯の160人が参加しました。

日本共産党新春のつどい、鶴岡市勤労者会館で開かれ、会場一杯の160人が参加しました。

さらにアメリカ言いなりに、大軍拡や原発再稼働など、平和もくらしも破壊する自民党政治を終わらせ、どの問題でも国民の願い実現に先頭にたって奮闘してきた日本共産党の議席を伸ばしてこそ、くらしも平和も守られる」と強調。



突然の解散・総選挙により、山添拓政策委員長に代わり、いわぶち友参院議員が、国会報告と総選挙勝利に向けて訴えました。

「前回失った東北の命綱、比例東北ブロックで高橋ちづ子さんの議席を必ず奪還しよう」と訴えました。

（1面のつづき）  
個人設置型浄化槽整備について十分な説明を行い、補助金の有効活用を促す必要がある。また、耐用年数を経過した後の浄化槽の更新工事でも、補助金制度が適用になるように見直しするべきではないか。

他自治体の状況を踏まえ、支援の在り方を検討してゆく。  
問 下水道整備後の使用者の接続率は92・9％で、前年比0・6ポイント減少している。  
要因分析と接続促進の支援、工事費補助制度の拡充はどうか。  
上下水道部長 未接続者対応に、普及専門員による戸別訪問と、文書による接続勧奨を行い、未接続の理由の把握と、丁寧な説明に努めている。

接続工事費の補助制度は、整備完了後3年以内の接続を対象にしている。

既に補助を受けた人との公平性の観点から、制度の拡充は慎重な対応が必要だ。  
現行制度を理解いただき、早期接続を促進する。



鶴岡市では、食料品などの物価高騰による市民の負担を軽減し、市内中小事業者の売上拡大を図ることを目的に、「生活応援商品券事業」を実施します。

12月市議会の最終日の19日に、一般会計補正予算が追加提案され、「生活応援商品券事業」6億2849万4千円など、物価高騰対策関連の予算が全会一致可決されました。

「生活応援商品券事業」は、市民1人あたり5000円分の商品券（紙版）を配布（5

使用期間は4月末から

募集しています（第3回の参加店は申込不用）。	
財源は、国の重点支援地方交付金と、山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金です。	
県内では最高3万円「おこめ券」は2市	
県内の市町村では、	
3万円（大蔵村）、	1万円（寒河江市、尾花沢市、河北町、大石田町、白鷹町）
2万5千円（鮭川村）、	8千円（新庄市）、
2万2千円（戸沢村）、	7千円（高畠町、川西町）
2万円（西川町、真室川町、三川町）、	6千円（遊佐町）
1万5千円（大江町、最上町、現金給付の小国町）、	「おこめ券」は、長井市が3080円とデジタル地域通貨1万2千円、尾花沢市が商品券と併用などがあります
1万3千円（朝日町、飯豊町）、	（朝日新聞1月16日）。

羽黒庁舎産業建設課入札結果（ ）内は予定価格  
1月15日入札分  
・ 令和7年災33-101下川代災害復旧工事（羽黒町川代字下川代地内）（随契）中止